

スの排出を実質ゼロにする目標を明らかにし、従来の方針から大きく踏み出しました。区はこれまでも、温室効果ガスの排出削減に努力してきましたが、今後国から示されるロードマップ等を受け、区民、事業者と協働して取り組んでいきます。

スポーツ・都市農業・文化施策

●東京2020オリンピック・パラリンピック

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催まで、5カ月余りとなりました。引き続き、国、東京都、組織委員会と連携しながら、大会に向けて準備を進めます。

●都市農業の振興

世界都市農業サミット宣言で、都市農業の魅力と可能性が確認されました。練馬の農業と農地を次世代に引き継いでいきます。

高松と南大泉の「農の風景育成地区」については、来年度引き続き、地域住民による活動を支援します。昨年7月、東京あおば農業協同組合と協定を締結し、特定生産緑地の指定を強く働きかけ、91%の方から申請を頂きました。連携して、指定勧奨を積極的に行っていきます。サミット参加5都市とは、引き続き交流を深化させ、都市農業の発展に繋げていきます。庭先直売所、区内産農産物を使用している飲食店、マルシェ等の農業イベント、商店街イベント等の情報を発信するアプリ「(仮称)とれたてねりま」を秋にリリースする予定です。

●文化施策の推進

みどりと文化芸術が一体となったまちの実現に向けて「(仮称)文化芸術戦略会議」を設置し、検討を進めます。また、コロナ禍により遅れていた「美術館再整備基本構想」「映像∞文化のまち構想」「(仮称)これからの図書館構想」を策定します。

協働の推進、区政改革

コロナ禍により、町会や自治会をはじめとする地域活動団体にも大きな影響が生じているなかで、様々な団体が地域の課題に立ち向かっています。参加と協働に意欲的に取り組んできた区民の皆様の努力が、目に見えてきたものと考えています。「集合住宅における加入促進ハンドブック」を作成するなど、区政最大のパートナーである町会・自治会を引き続き支援します。

区役所の顔というべき「窓口」を改革するため、窓口情報提供システムの稼働、練馬区民事務所のカウンター改修などを順次実施し、「待たない」「まごつかない」「何度も書かない」窓口の実現に取り組んでいます。

先月から区民事務所に導入した「申請書一括作成システム」により、転入・転出などの届出に際し、住所・氏名などの情報を関連する複数の申請書に一括して印字し、区民が記入する手間を省きました。また、区ホームページの「手続き案内サービス」で、一人ひとりの目的に応じて必要な手続きや持参して頂く物、窓口の場所を事前に確認出来るようにしています。

行政のデジタル化を進めるため、押印や書面、対面などの規制の見直しに取り組んでいます。区の権限で廃止出来る押印は、本年3月末までに廃止し、オンラインで出来る手続きを拡大します。

住民税や軽自動車税、国民健康保険料の納付手段に4月からPayPayを導入し、キャッシュレス化を進めます。また、国民健康保険料口座振替の申請手続きをウェブで可能とします。



申請書一括作成システムの導入により、何枚も書類を書く必要がなくなりました

高度な専門知識が必要な税額確認業務に、ベテラン職員のノウハウを学習させたAIを全国で初めて導入し、来年1月から本格運用を開始します。

練馬区のマイナンバーカードの交付率は、1月1日時点で、約3割であり、今後も増加が続くと見込まれます。昨年末、交付場所を西庁舎1階に移転し、交付窓口を増設して対応しています。今後、練馬以外の区民事務所でも、交付窓口を増設します。

今月、主に内部事務を取り扱う部署において、テレワークの試行を開始しました。

昨年4月にタブレットパソコンを100台導入し、介護認定審査会や建築審査会、練馬子どもカフェなどのオンライン開催に活用しています。来年度は更に100台追加し、対象事業を拡大します。

新型コロナウイルス感染症対策

区が情報提供を目的とするコールセンターを設置したのは、今年の今日でした。1年間でコロナをめぐる状況は様変わりしました。

世界全体で感染者が1億人を超え、225万人の方が亡くなっています。アメリカやイギリスなど世界各国でワクチンの接種が始まりつつありますが、感染者の増加が止まらず、変異株が相次いで発見されるなど、世界で猛威を振っています。

政府は先月7日、東京、千葉、埼玉、神奈川の1都3県を対象に1月8日から2月7日までを期間とする緊急事態宣言を発出し、その後、対象地域を11都府県に拡大しました。宣言後、新規感染者数は、1月のピーク時に比べ減少傾向となったものの、医療提供体制の危機的状況が続いています。政府は一昨日、栃木県を除く10都府県の緊急事態宣言を3月7日まで延長し、同日、東京都は、人流の抑制を最優先に、日中も含めた不要不急の外出自粛要請、飲食店等に対する営業時間短縮要請等、緊急事態措置の継続を決定しました。

区は、これらを受けて、昨日、「新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針」を改めて決定しました。これまでに引き続き、区立施設は、開館時間を午後8時までに短縮し、施設内での飲食や入浴は禁止とします。また、感染リスクが高い室内で行うスポーツ、合唱、カラオケ等の利用者に対しては、感染防止の注意喚起を徹底します。

区民の皆様には、これまで長期にわたって感染防止にご協力頂いてきましたが、今後も日中を含めた不要不急の外出は控えて頂き、特に午後8時以降は徹底するようお願いいたします。マスクの着用、手洗いや消毒、こまめな換気、「密閉」「密集」「密接」の回避など、感染防止対策を徹底するよう改めてお願いします。

医療現場では、医師・看護師をはじめ多くの皆様、昼夜を問わず献身的な努力を続けています。医療従事者の皆様の支援のために、区内外から多くの寄付が寄せられました。最前線でご苦勞されている皆様に、感謝の意を表せるような活用策を検討していきます。

区は昨年来、4次にわたり補正予算を編成するなど、機動的に対応してきましたが、来年度も引き続き、全力で取り組んでいきます。

●感染拡大の防止と医療提供体制の充実

先週末、新型コロナウイルスワクチン接種の「練馬区モデル」を公表しました。練馬区医師会の協力を得て、国と連携して検討を進めてきましたが、厚生労働省が先進事例として、全国自治体に周知しています。高齢者からスタートして、身近な診療所での個別接種をメインに、集団接種会場でカバーします。高齢者については、4月から約6週間での完了を目指していますが、今後、更に細部を詰め、「早くて 近くて 安心」の接種を実現します。なお、これに要する経費の補正予算案を、本定例会に提案したいと考えています。

感染症対策の中心となる保健所では、昨年春以来、時間外勤務のみならず、年末年始も休日

を返上して、懸命の対応を続けています。これまで感染者の増加に合わせて従来の20人体制を11月には69人にまで拡充してきました。昨年12月以降、感染者が急増していることから、先月8人増員し77人体制としています。来年度は、感染者の減少に向けた取組みを更に強化するため、常勤保健師を増員する予定です。

また、感染予防を徹底するため、本庁舎をはじめとする施設や小中学校などに非接触式の体温計を配置します。

練馬区におけるPCR検査は、区内5カ所の新型コロナ外来病院、全国の自治体に先駆けて開始した130カ所を超える検体採取診療所、石神井公園駅西側高架下に設置したPCR検査検体採取センターで実施しています。同センターを設置した9月26日以降、これまでに約3万1000件の検査を実施しましたが、今後とも、身近な場所で速やかに検査が受けられるよう、検査体制の強化に努めていきます。

感染患者の入院受け入れやコロナ外来を設置している病院の経営改善に資するため、区が独自に実施してきた補助事業を来年度も継続します。

●区民・事業者への支援

生活相談コールセンターでは、これまでに約1万4500件の相談を受け付け、その結果、住居確保給付金約3,800件、生活再建支援給付金約900件を支給しています。

更に増加が見込まれる生活困窮者の就労、家計、生活一般などの相談に対応するため、生活サポートセンターの相談支援員を4月から3人増員します。

本年1月に増員した就労サポーターを更に3人増員し、生活困窮から生活保護に至るまで、切れ目のない就労支援を実施し、早期の生活再建に繋がります。

住居確保給付金や緊急小口資金等特例貸付などの支援終了後に、生活保護の新規受給者が増加すると見込まれており、ケースワーカーを7人増員します。

売上が減少した事業者の資金繰りを支援するため、昨年3月から区独自の特別貸付を実施してきました。感染の拡大により、経済への影響の長期化が見込まれるため、融資枠を拡大した借換え特別貸付を5月から開始します。

商店街の活性化策として、引き続き、プレミアム付商品券事業への支援や、イベント等の補助率の上乗せなどを行います。

おわりに

今、日本は、戦後最大の危機に直面しています。世界で最も早く少子高齢化、人口減少が進み、バブル崩壊以来、永く経済が低迷してきました。そこを、今回のコロナ禍が直撃しました。日本銀行は、我が国の今年度の実質GDP成長率を、戦後最悪の落ち込みとなるマイナス5.6%と見込んでいます。

直面する課題の解決に迫られたからとは言え、財源を国債に依存する国家財政の運営が永く続きました。国債の残高はGDPの約2倍に達し、今回のコロナ対策で更に悪化しています。日本という国は重大な転機に差し掛かっているのではないかと、不安を覚えているのは私だけではないと思います。

明治の日本は、アジアで唯一欧米に追い付き、近代国家の建設を成し遂げました。第2次世界大戦後は、焼け野原から立ち上がり、現在の豊かな生活に繋がる成長を実現しました。国民が自分たちの力で、明日の生活を良くしようという気概を持ち続けたからこそ、成し得たのだと思います。

私はこれまで色々な行政に従事してきましたが、一貫して住民全体の利益を念頭に置いてきたつもりです。区長になってからも同じです。目先目先の人気取りやその場しのぎで仕事をしたことはありません。引き続き揺らぐことなく、区民の皆様とともにこの難局を何としても乗り越えよう、微力ながらそう決意しています。区議会並びに区民の皆様のご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。